

第2期蔡英文政権の展望

小笠原 欣幸

東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授

ここまで、2020年総統選挙で蔡英文が再選された理由を幅広く検討してきた。最後に、新型コロナウイルスへの対応、選挙後の蔡政権の状況にも触れながら、今後4年間の台湾政治の動向を展望したい。

1 新型コロナウイルスへの対応

1-1 蔡政権の初動

2020年1月11日の総統選挙終了後、台湾そして世界の関心は中国の武漢に向けられた。1月14日、WHO(世界保健機関)は公式ツイッターで「新型コロナウイルスが人から人へと感染する明確な根拠はない」と発表した¹⁾。これはWHOが中国当局の説明を鵜呑みにしたもので、武漢の人びとを含む世界の多くの人びとをミスリードした。武漢在住の女性作家、方方は『「人から人への感染はない」。この言葉が武漢を血と涙、無限の苦しみの街に変えてしまったのです』と2月9日の日記に書いた²⁾。だが、台湾の蔡英文政権はこの情報に惑わされることなく対策を始めていた。

蔡政権は12月31日、「武漢で原因不明の肺炎が発生している」とする情報に接し、「人から人への感染の可能性を考慮に入れた防疫措置」で動きだした。「疾病

1) <https://twitter.com/WHO/status/1217043229427761152?s=20>

2) 城山英巳「地球コラム：封鎖解除の武漢、コロナ「記憶」は消し去られるのか」(時事ドットコム、2020年4月8日)。

管制署」(Taiwan Centers for Disease Control) は、早くもこの日の夜から、武漢から到着した直行便の機内に検疫官が乗り込み乗客の健康状態を確認する検疫を開始した。同時に、武漢からの旅行者・帰国者に対して10日以内に発熱や呼吸気道に症状があらわれたら連絡するようという情報発信を始めた³⁾。このとき、武漢との直行便がもっとも多かったのはバンコク、次いで東京、3番目が台北(桃園・松山)であった。

図終-1は、1月2日に台北松山空港の検疫所を視察した陳時中衛生福利相の写真である。検疫所の前には「武漢で肺炎感染発生」という注意喚起の電子看板が出ている。台北松山空港では、空港内での旅客の移動を最小限にするため、武漢直行便の駐機スポットを検疫所にもっとも近い8番ゲートにした⁴⁾。同じく1月2日には、医療機関に対し「感染防護措置を厳格に行い、呼吸管挿入などの際にN95マスクを着用するように」という注意喚起を行った⁵⁾。

図終-1 2020年1月2日, 台北松山空港の検疫所を視察する陳時中衛生福利相



(出所)衛生福利部のFacebook, 2020年1月2日。
(注)検疫カウンターの中央が陳時中衛生福利相。

- 3) 衛生福利部疾病管制署ニュースリリース「因應中國大陸武漢發生肺炎疫情, 疾管署持續落實邊境檢疫及執行武漢入境班機之登機檢疫」(TCDC, 2019年12月31日)。
- 4) <https://www.facebook.com/470265436473213/posts/1439467276219686/>
- 5) 衛生福利部疾病管制署ニュースリリース「為因應中國大陸武漢肺炎疫情, 籲請民眾前往該地區及返國應做好相關防護措施」(TCDC, 2020年1月2日)。

1月8日からは、武漢直行便だけでなく、各空港および「小三通」とよばれる金門・馬祖のフェリーターミナルで熱のある旅客者に武漢滞在歴の確認を始めた⁶⁾。また、台湾人の武漢への渡航に関しては、1月16日に旅行情報を「警戒」(Alert)に、1月21日には最大級の「警告」(Warning)に引き上げた。

1月上旬には武漢で肺炎が発生していることは報告され、多くの国で衛生保健当局が注意喚起を行った。だが、おそらくは、中国当局とWHOが「人から人に感染した明確な証拠は見つかっていない」と説明したため、各国の警戒感はそれほど高くはなかった。1月18日には武漢で「万家宴」とよばれる1万世帯以上の住民が料理を持ち寄る伝統行事が行われた。習近平が感染拡大を防ぐよう「重要指示」を出したのは1月20日、武漢封鎖は1月23日であった。

台湾が中国との人の移動の制限を始めたのは1月26日であり、非常に早かったというわけではない。しかし、その措置は、湖北省在住の中国人の訪台を禁止し、湖北省以外の中国人については留学生も含め訪台を延期させ、審査を経て入国を認めた中国人については14日間の健康観察を導入することであり、感染拡大初期の適切な対応であった。この間、蔡政權は地道な検疫、国民への注意喚起、医療機関への情報発信を行い、水際作戦の態勢を整えた。台湾での最初の感染確認は1月21日、武漢から戻った台湾人ビジネスパーソン（「台商」）で、空港での検疫で発見された。

台湾にとって幸運であったのは、中国からの旅行者が減少していたことであった。中国は、「92年コンセンサス」を認めない蔡英文政權への「制裁」として、台湾を訪問する中国人団体旅行者を2016年以降減らしていた。2019年8月からは、個人旅行も原則禁止にした。このため、2020年1月の中国人訪台者数は9万1085人で10万人を割り込んだ。これは、馬英九政權末期の2016年2月の40万5307人とくらべると、4分の1以下であった。これが感染拡大を抑えるうえで大きなプラス要因となった。

蔡政權は、1月20日、「疾病管制署」に「感染対策指揮センター」を設置、すべての感染対策と感染に関する情報発信を一本化した。1月24日からこの指揮セ

6) 衛生福利部疾病管制署ニュースリリース「因應中國大陸武漢肺炎疫情，國際及小三通港埠全面提升警戒」(TCDC, 2020年1月8日)。

センターのトップである指揮官を務めているのが衛生福利相の陳時中である。同センターは、2月27日に行政院の「中央感染対策指揮センター」に格上げされ、権限が強化された。指揮センターの陳時中指揮官は毎日定時の記者会見を開き、台湾の感染状況と政府の感染対策を丁寧に説明した。会見はネットでも中継され、多くの人々が注目するようになった。

1月下旬以降、中国人の訪台者および中国からの帰国台湾人の感染確認が散発的に続いた。民衆の警戒心は一気に高まり、台湾でもマスク不足が深刻になった。蔡政権は、中国を念頭に置いてマスクの輸出禁止と海外への持ち出し禁止措置を実施する一方、マスクの生産施設を徴用し官民一体の増産体制を構築した⁷⁾。さらに2月6日からはマスク購入制限が開始された。

台湾で製造されるマスクはすべて政府が買い取り、購入時にICチップ入りの健康保険カードの提示を求める実名制が導入された。当初は1人につき1週間に2枚というかなり厳しい制限がかけられ、行列をして購入するという不便さもあった。これには、民間の技術者が、IT担当閣僚の唐鳳の支援を受け、各薬局の在庫状況が一目でわかるアプリをボランティアで開発し、市民の利便性を向上させた。実名制と販売状況の透明化によって、マスク不足のなかでの不公平感を減らすことができた。

蔡政権はとれる措置をとって必死で感染拡大を防いだ。入境制限については、2月7日からすべての中国人の入国禁止、14日以内に中国に入国または居住していた外国人も入国禁止、中国・香港・マカオに旅行した台湾人は14日間の自宅待機（在宅検疫）という措置を実施した。3月に入ると入境制限は北米・欧州・中東諸国にも拡大され、3月19日からはすべての外国人の入国が禁止され、特別に許可を受けた外国人と台湾人帰国者は14日間の自宅待機が課された。また、3月21日から海外渡航情報を最大級の「警告」(Warning) に引き上げ、すべての出国旅行を避けるよう勧告を行った。

「中央感染対策指揮センター」は、感染者が確認されると感染リンクを追って感染源を突き止め、濃厚接触者を探し出す作業を続けた。濃厚接触者は自宅隔離、

7) 政府が増産用の設備を提供し、民間企業が生産を担い、24時間体制で増産するため現役や予備役の軍人も動員する仕組み（「台湾マスク配給、軍も支えた SARS経験もとに法整備」『朝日新聞』2020年3月23日）。

海外からの帰国者は自宅待機を命じられ、どちらも外出は認められず、携帯電話で位置情報が把握され毎日所在確認と健康観察のための電話がかかってくる⁸⁾。違反（外出など）すると最高100万台湾ドル（約360万円）の罰金を科された。これら一連の措置は国民の権利や自由を制限するものだが、必要性が理解され広く支持を得た。こうして台湾は感染拡大を抑えることができた。

市民も公共精神を発揮した。台湾のネット上では「私は大丈夫だからマスクが必要なところに優先して届けて」(我OK, 你先領) というメッセージが飛び交った。台湾の学校は、2月中旬まで春節の休みを延長し休校したが、2月25日に再開した。各学校は毎朝校門で児童の検温をし、37.5度を超すと休ませるようにした。検温体制は公共機関や公共交通にも広がり、市民の理解と協力を得ている。マスクの生産と販売方法はどんどん進化し、4月にはついにはマスクを日米欧などに人道援助で寄贈できるまでになった。

7月31日時点で、台湾の感染者数は累計で467人、死亡は7人に止まっている。感染者のうち、海外からの旅行者・帰国者が376人、外洋から帰港した海軍艦艇での発生が36人、台湾内部での感染者はわずか55人である。世界各国で感染爆発が続くなかで、台湾の感染抑え込みの実績は国際的に注目され、国際メディアでも報道されるようになった⁹⁾。

1-2 「先手」の要因

このように蔡政権の新型コロナウイルス対策は非常に早い段階でスタートし、かつ、強力に推進された。蔡政権が「先手」の対応を続けたのは、(1)SARSの経験、(2)中国への不信、(3)WHOからの排除、(4)国内政治の圧力の4つの要因が寄与した。これらを簡単にまとめておきたい。

(1) SARSの経験

台湾では2003年に中国から発生したSARSに十分対応できなかったという苦い経験が広く共有されている。SARS危機の最中、陳水扁政権の衛生相に任命さ

8) 「新型コロナ 台湾、入境者厳しく隔離 位置把握、抜き打ち電話も」(『毎日新聞』2020年4月2日)。

9) “Taiwan’s coronavirus response is among the best globally,” ([CNN], 5 April 2020)。

れSARS対策の陣頭指揮をとったのが副総統の陳建仁である。陳建仁は公衆衛生の専門家で、徹底した隔離によるウィルス封じ込めの理論をもっている。また、SARSの経験から「感染状況を隠さず透明化することが重要」と強調する¹⁰⁾。適切な隔離と情報公開は蔡政権の感染対策の柱であり、陳建仁は政権内でSARSの教訓を活かす重要な役割を果たした。

台湾はSARSの経験を経て、マスクの着用、石鹸による手洗い、消毒の励行など基礎的な感染対策が社会全体に浸透していた。また、関連法も改正され感染対策で政府が迅速に強い措置を講じることが法的に可能になり、その権力行使への一定の合意が形成されていた。こうしたSARS後の社会の意識の高さが新型コロナウイルスの感染拡大防止に寄与した。

(2) 中国への不信

蔡政権の初動の早さの、より根本的な要因は中国への不信感である。SARSでの中国の情報提供の遅れが台湾の被害拡大につながったという認識があるし、そもそも中国政府を信用していないので、蔡政権は中国が情報を隠匿しているかもしれないと疑い、すぐに感染対策を始めた。

台湾社会においては中国共産党への不信感が深くしみ込んでいる。その感覚を定着させたのは蒋介石・蔣経国であるが、台湾の歴史の転換のなかでそれを受け継いだのは民進党である。国民党は2005年から国共連携に方針転換したので、「蔡政権は中国不信で動いている」と批判する役を担った。このことは多くの有権者に「民進党政権を選んでおいてよかった」という思いを抱かせた。

(3) WHOからの排除

台湾は国連および国連の下部機関からすべて排除されているが、WHOのような人びとの健康にかかわる分野で排除されていることには不満と不安が強い。WHOとは一定の接触はあるが、十分な情報の共有ができないでいる。感染対策は国民の自由や権利を制限するので、どの国の政府も簡単に決断できることではない。そこでWHOの分析や勧告を参考にする。そのWHOの判断は、感染拡大

10) 「副総統接受《日本産業経済新聞社》専訪」(総統府HP, 2020年2月27日)。

の初期は「後手」に回っていた。しかし、台湾は自分の身は自分で守るしかないという覚悟があり、WHOにかまわず必要な措置を即座にとることができた。台湾はWHOに加入したいと真に願っているが、今回は排除されていることがプラスに働いた。

(4) 国内政治の圧力

民主化後の台湾政治では、民衆の主権者意識の強さと政権に対する期待の大きさが混じり合った政治文化が形成されている¹¹⁾。ひとつの選挙で勝っても、有権者のほうを向いていないと見なされれば次の選挙で大敗する。蔡英文は1月の総統選挙で再選されたばかりで、政権の正当性は十分にあったが、少しでも手を抜けば「政権を追われる」という緊張感に包まれていた。政権幹部や閣僚は2018年地方選挙大敗を経て、丁寧な説明とスピード感の重視で政権への信頼を取り戻した経験を共有している。それが、今回の感染対策でプラスに働いた。

これらの要因が合わさって蔡政権の新型コロナウイルス対策は成功した。台湾の事例は、権威主義体制の強権発動でなくとも民主主義が機能することで感染拡大を抑え込めるという重要な事例となるであろう。

1-3 政権支持率上昇

2月12日に発表された台湾のテレビ局TVBSの民意調査で蔡英文総統の満足度（満足度）が54%に上昇、政権発足以来最高となった。「不満」は29%、「意見なし」は16%であった¹²⁾。これは、1月の選挙結果が肯定的に評価されたこと、そして、選挙後の新型コロナウイルス対策が評価されたからと解釈できる。政府の感染対策に満足しているか否かの質問の答えは、「満足」71%、「不満」17%、「意見なし」11%であった。マスクの販売制限など市民生活に影響が出る政策を実施しているにもかかわらず、政権支持率は大きく上昇した。

蔡総統の満足度は3月に入りさらに上昇した。3月25日発表のTVBS民意調査

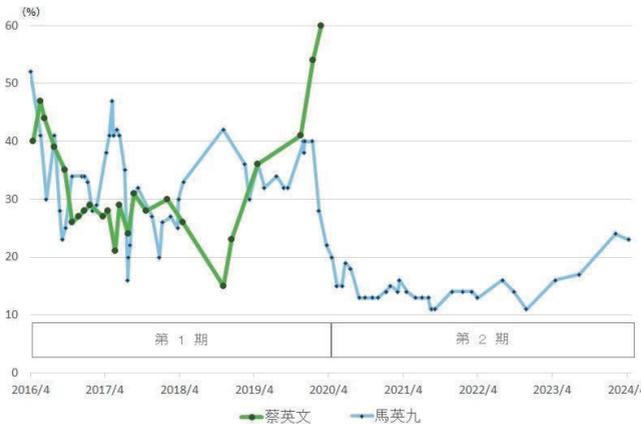
11) 台湾式民主主義の議論については、小笠原(2019b, 326～30)を参照。

12) 「選後一ヶ月、蔡英文総統満足度與武漢肺炎疫情民調」(TVBS民意調査, 2020年2月12日)。

では「満足」が60%で、政権発足以来の最高記録を更新した。「不満」は22%、「意見なし」は18%であった。この調査では、政府の感染対策への「満足」は84%、「不満」9%、「意見なし」7%であった。また、感染対策の陣頭指揮をとる陳時中への満足度は実に91%に達した¹³⁾。政府や政治家、公権力への信頼感が低い台湾で、これだけ高い信頼感が示されるのは異例である。

蔡總統の満足度の推移を、馬英九前總統のそれと比べてみると興味深い。TVBS民意調査を参照し、馬總統の満足度の調査日に8年足して両者を比較できるグラフを作成した(図終-2)。両者の第1期を比較すると、馬英九のほうが上回っていた。しかし、2012年1月に再選された馬英九は、米国産牛肉輸入規制緩和などをめぐって満足度が急落し、そのまま回復できなかった。蔡總統は再選後に満足度を大きく伸ばした。2期目のスタートに向けて両者のグラフはまったく別の方向を向いた。

図終-2 蔡英文總統と馬英九前總統の満足度の比較



(出所) TVBS民意調査を参照し筆者作成。

台湾政治の潮流の変化は激しいので、この高い満足度が蔡政権第2期の安定執政を保証するわけではない。「コロナ危機」は、新型コロナウイルスの感染拡大とその抑え込みだけでなく、落ち込んだ経済の活性化、影響を受けた事業者や社

13) 「蔡英文總統滿意度與新冠肺炎疫情影響民調」(TVBS民意調査, 2020年3月25日)。

会的弱者の支援，人と人の社会的絆の回復などの難しい課題を含む。これらの課題が，コロナ危機の前からある課題の上に積み重なるのである。それらすべてをスムーズに解決するのは不可能で，時間が経てば蔡総統の満足度も低下していくであろう。それでも，国民の命にかかわる問題で高い評価を得たという実績は大きい。蔡政権の第2期が，支持率が急落しそのまま低迷した馬政権のようになる可能性は遠のいたとみてよさそうだ。

2 今後の台湾政局

2-1 基本情勢

新型コロナウイルスの感染がどのように収束するのか，そして感染収束後の経済社会問題がどれほど大きくなっているのか，現時点では見通すことはできない。コロナ危機は新たな変数となり，台湾政治の方向を変えていくかもしれない。しかし，それはコロナ危機前の政治情勢が基本にあつての変数である。今後の台湾政局を展望するうえで，コロナ危機前の情勢認識を整理しておきたい。

まず，台湾内の政治権力の構造から，今後4年間の民進党の優位がみえてくる。第1章で指摘したように，民進党は「台湾アイデンティティ」の中間層の支持を確保している。民進党は，国民党の牙城であった北部で支持を広げている。一方，国民党が中間層に切り込むことは難しい。国民党は後で述べるように構造的な問題を抱えている。「第三勢力」も今後4年間で民進党の支持層を大きく切り崩すとは考えにくい。

蔡英文総統は，2018年地方選挙大敗のどん底から民進党を勝利に導いたので，党内の指導力が高まり権力基盤は強化された。また，蘇貞昌や頼清徳ら党内ライバルを追い払うのではなく，政権内部で行政院長，新副総統として活用している点も，かなりの政治手腕を身につけたとみることができる。地味な実務家を閣僚として起用する蔡総統の人事は，政権第1期には批判を受けたが，感染対策を指揮する陳時中衛生福利相やマスク増産を指揮する沈榮津経済相らが実績をあげ，蔡総統の人事が評価されることになった。

内政では台湾経済の基盤強化，少子高齢化対策，若者の雇用・賃金・住宅対策

などの課題が山積している。第4章でみたように、政権第1期は各種の改革を強引に進め「火だるま」になったが、そのおかげで対決型の改革はある程度決着した。蔡総統は、政権第2期は経済社会の地道な課題に取り組み実績を示したいと考えているであろうが、これらの政策をどの程度進めていけるかが焦点となる。

つぎに、民進党優位の構造は、対中国・対アメリカの関係においてもみえてくる。中国は蔡総統の再選に不快感を抱いている。だが、中国が台湾に強硬な姿勢をとれば、民進党を利することは今回の選挙で改めて証明された。かといって、「惠台政策」のように利益を提供しても台湾の取り込み効果は限定的である。第3章でみたように、台湾の人びとを取り込む前提となる台湾と中国の関係が弱まる方向に動いている。

さらに、アメリカが中国に対する警戒を高めているので、台湾に対する支持と支援を継続する可能性が高い。習近平指導部にとって、米中の対立構造が深まったなかで台湾問題を動かすのはリスクが大きい。香港情勢も引き続き懸念材料となっている。習近平は台湾に対する圧力を強めるであろうが、第2章でみたように、台湾に対して極端な強硬策に出るとは考えにくい。中台関係は膠着状態が続くことになるが、それがただちに民進党の不利になる状況ではない。

この基本情勢にコロナ危機の変数が加わる。現時点ではつぎのようにみることができる。台湾においては蔡政権の感染対策が成功しているので、コロナ危機は民進党に有利な方向に展開していく可能性が高い。中国は感染拡大を抑え込んだが、世界的なコロナ危機がもたらす中国経済の落ち込みと中国の対外イメージの低下という緊急課題が加わった。中国から圧力をかけられる蔡政権も厳しい状況に置かれるが、習近平の対台湾政策も手詰まりになっている。

2-2 国民党

国民党は、①地盤、②資金、③路線、④人材の4つの課題を抱えており、これは筆者が4年前に指摘した問題がそのまま解決されていないことを示す（小笠原2016）。①地盤に関して、軍公教、地方派閥が今回の選挙で若干回復したが、全体として支持拡大はできていない。②資金に関して、党資産が没収され党中央の資金調達は困難となっている。候補者は個別に政治献金を集めるしかない。③路線に関して、中国共産党との提携関係がすでに定まり利権も生まれているので、

それを調整していくのは容易ではない。台湾アイデンティティと相性が悪いことが国民党の最大の問題であるが、解決の方向は見出せていない。④人材に関して、中堅世代の層が薄いという問題が続いている。他方で、立法委員の江啓臣（台中市第8選挙区）、蔣萬安（台北市第3選挙区）のように自分の選挙区で韓国瑜の得票率を大きく上回る得票率を獲得し地元で支持基盤を固めた中堅若手がスポット的に存在している。

国民党は呉敦義主席の辞任にともなう党主席補欠選挙を3月7日に行った。補選には副主席を務めたベテランの郝龍斌と、中堅世代を代表する江啓臣の2人が立候補した。党员投票の結果は江啓臣の圧勝であった。主席補選の選挙中の郝龍斌の発言は興味深いものがあった。郝はこの10年の国民党の問題の根源を率直に認めてこのように述べた。

“国民党が親中という印象を与えているのは、党内でかなり多くの人が私利のために対岸（中国）への姿勢が軟弱で、こびへつらうからだ。もし自分が党主席になったら、あるレベル以上の党内政治家には対岸との経済上の往来あるいはビジネスを認めない。ビジネスをしたいなら国民党の役職あるいは公職につくべきではない¹⁴⁾。”

江啓臣も選挙中に、国民党と中国との距離の取り方を見直す可能性を示唆した。つまり、党主席を争った2人の有力人物がともに、国民党が「親中」というレッテルを貼られたことには理由があることを認め、それを改めないと台湾の選挙で勝つことが難しいと認識していることが明らかになったのである。江啓臣は主席補選の選挙中、「92年コンセンサス」を語らなかった。習近平は江啓臣に対し祝電を送らなかった。中国共産党は1988年以降、国民党の主席選出時に祝電を送ってきたので、その慣例を変えたことになる。これは江が「92年コンセンサス」の見直しに言及したことへの不快感の表明とみられるという報道があった¹⁵⁾。

武漢を中心に感染が拡大した1月下旬から2月初旬にかけて、台湾においてお

14) 「主張要職不可與對岸生意往來引反對 郝：若因此落選國民黨沒希望」(自由時報, 2020年2月14日)。

15) 「中国共産党、台湾の国民党新主席に祝電出さず」(産経新聞, 2020年3月8日)。

もに国民党系の政治家や評論家らが、中国にマスクや防護服を送るべきだとか、武漢に医療支援をすべきだと主張し、「蔡政権は中国に背を向けている」として批判した。しかし、中国への人道援助という主張は広がりや欠いた。それは、感染拡大の最中においても、中国は台湾のWHO参加を「一つの中国原則」を盾に断固認めない姿勢であるし、空軍機を台湾周辺で飛行させる軍事的威嚇行動をとっているからである。

WHO問題がまさにそうだが、中国が「一つの中国原則」をもち出して台湾に嫌がらせをすればするほど、台湾では「一つの中国」を支持する人は減っていく。それが国民党を苦境に追い込むことは2016年選挙と2020年選挙で連続して示された。コロナ危機はその矛盾をさらに深めることになりそうだ。

2-3 2022年統一地方選挙

コロナ危機のつぎの台湾政治の変数は2022年統一地方選挙となるだろう。全22県市の首長の座の現有数は、国民党15、民進党6、無党籍1である。地方選挙では政権与党批判が噴出しやすいので、民進党は楽観はできない。一方、国民党は、前回2018年は実力以上の大勝であり、次回の2022年で現有数を維持するのはかなりハードルが高い。ここで「第三勢力」の動向が問題となる。県市の議会選挙では、民衆党、時代力量、台湾基進黨など二大政党以外の小政党が議員の議席を獲得するであろう。県市長選挙については、柯文哲の後継を決める台北市長選挙が焦点となる。台北市以外では、仮に民衆党と時代力量が連携して統一候補を擁立した場合は、一部の県市で波乱を起こすかもしれない（たとえば新竹市）。

しかし、「第三勢力」が2022年地方選挙で氣勢を上げたとしても、2024年の総統・立法委員の選挙戦が始まると壁に打ち当たると考えられる。最大の課題は、国政選挙で自らの路線・政策を打ち出せるかどうかである。そして、立法委員選挙の選挙区で有力な候補者を擁立できるかという問題もある。つまり、今回の選挙で民衆党が直面したのと同じ課題が予想され、それを4年で一気に解決するのは困難である。現実的には、2024年選挙でその後の飛躍の基盤を築けるかが焦点となるであろう。

こうしてみると、民進党も問題を抱えるが、相対的にみて国民党や「第三勢力」のほうが問題は大きい。民進党政権の政治基盤は安定し、蔡総統の指導力も高ま

った。とはいえ、台湾の有権者の期待は常に高く、せっかちに成果を要求する。改革志向の蔡政権にとって内政は引き続きアキレス腱である。第4章でみた電力構造の改革のように生活に直結する課題も残っている。経済政策の成果がみえなければ、若者の不満は広がっていく。いずれ支持率が低下し、政権運営は苦境に陥る可能性もある。

だが、2024年の総統選挙になれば、やはり民進党に有利な状況になると考えられる。総統選挙の最大の争点は「台湾のあり方」だからである。今回の選挙結果をもって長期の予想はできないが、今後4年間で展望すれば民進党が比較的有利な基盤を築いたというのが本書の結論である。

参考文献

小笠原欣幸2019.『台湾総統選挙』晃洋書房.